

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年1月13日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

  

【会社名】 株式会社ワキタ

【英訳名】 Wakita & Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇田 貞二

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市西区江戸堀一丁目3番20号

【電話番号】 06 - 6449 - 1901(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 重松 巖

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目6番10号

【電話番号】 03 - 5439 - 4630

【事務連絡者氏名】 東京支店長 早崎 均

【縦覧に供する場所】 株式会社ワキタ 東京支店  
(東京都港区芝一丁目6番10号)

株式会社ワキタ 名古屋支店  
(名古屋市緑区大高町字寅新田135)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間	第49期
会計期間	自平成21年3月1日 至平成21年11月30日	自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	自平成20年3月1日 至平成21年2月28日
売上高 (百万円)	30,644	10,274	44,518
経常利益 (百万円)	1,886	767	2,797
四半期(当期)純利益 (百万円)	765	427	1,143
純資産額 (百万円)		60,447	60,251
総資産額 (百万円)		74,531	75,670
1株当たり純資産額 (円)		1,490.42	1,485.04
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.87	10.53	26.78
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)		81.1	79.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,686		3,531
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,400		413
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,282		2,540
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		12,502	13,500
従業員数 (人)		432	444

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(人)	432(127)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第3四半期連結会計期間中の平均雇用人員(1日8時間換算)を外書に記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(人)	376(125)
---------	----------

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第3四半期会計期間中の平均雇用人員(1日8時間換算)を外書に記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

##### イ 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
建機事業	220
合計	220

(注) 1 上記金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

##### ロ 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)
建機事業	2,566
商事事業	2,427
不動産事業	45
合計	5,038

(注) 1 上記金額は仕入価格によっております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループにおける生産方式は、受注生産によらず需要状況を勘案して、見込生産を行っておりますので、受注高、受注残高は省略しております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
建機事業	6,710
商事事業	2,747
不動産事業	816
合計	10,274

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日～平成21年11月30日)におけるわが国の経済環境は、世界同時不況の影響を受け、企業業績が急激に悪化した期でありました。輸出の鈍化や設備投資の低迷が顕著になり、さらに雇用情勢の悪化や企業における人件費の削減により、個人消費も低迷し続けました。加えて政権交代に伴う混乱が、先行きの不透明感に拍車をかけた期でありました。

このような環境下、主力である建機事業は、公共工事の減少や民間設備投資の減退により、需要の大幅な減少影響を受け、減収となりました。また、商事事業につきましてもビジネス・チャンスの捕捉に注力したものの、競争激化に伴う利鞘縮小の影響を受け減収となりました。一方、不動産事業は商業用不動産の買い増し効果が巧を奏し、着実に伸長いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、102億74百万円となりました。また、利益面におきましては、売上原価の低減や販売管理費の圧縮に注力いたしましたものの、競争激化等に伴う販売単価の下落や売上総利益率の低下により、営業利益は7億5百万円、経常利益は7億67百万円、四半期純利益は4億27百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 建機事業

建機事業は、公共工事の減少や国内の設備投資が一向に回復の気配を見せずに引続き低調に推移し、受注競争による価格下落の影響も避けられず厳しい状況となりました。

その結果、建機事業全体の売上高は、67億10百万円、営業利益は4億0百万円となりました。

#### 商事事業

商事事業は、一部の商業施設に設備の更新需要が見られたものの、全体では引続き需要の減退、利益率の低下により低調な水準にとどまりました。

その結果、商事事業全体の売上高は、27億47百万円、営業利益は50百万円となりました。

#### 不動産事業

不動産事業は、販売部門では購買意欲が回復せず買い控えが続きました。賃貸部門でも企業による経費削減のあおりを受けましたが、優良物件の購入は引続き積極的に推進いたしました。

その結果、不動産事業全体の売上高は、8億16百万円、営業利益は2億53百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は745億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億38百万円減少しました。

負債は140億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億35百万円減少しました。

また、純資産は、利益剰余金の増加等により604億47百万円と前連結会計年度末に比べ1億96百万円増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.5ポイント上昇し81.1%となり、1株当たり純資産額は1,490円42銭となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ9億30百万円減少し、125億2百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、7億23百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益7億73百万円、減価償却費4億57百万円、法人税等の支払額7億12百万円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、14億48百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出16億70百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は2億4百万円となりました。主な要因は、設備関係割賦債務の返済による支出1億62百万円等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備新設計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは、建機事業の貸与資産2億52百万円、不動産事業の賃貸用不動産16億9百万円であります。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達 方法	購入予定 年月
				総額	既支払額		
提出会社	不動産事業本部 (大阪市西区)	不動産事業	賃貸用 不動産	2,200		自己資金	平成22年 1月

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 設備の内容は次のとおりです。

賃貸用不動産：土地付賃貸用建物

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,959,000
計	149,959,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,841,297	47,841,297	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります
計	47,841,297	47,841,297		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月1日～ 平成21年11月30日		47,841		12,208		13,716

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年8月31日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,281,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,059,000	40,059	
単元未満株式	普通株式 501,297		
発行済株式総数	47,841,297		
総株主の議決権		40,059	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式9,000株(議決権の数9個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式305株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワキタ	大阪市西区江戸堀一丁目 3番20号	7,281,000		7,281,000	15.22
計		7,281,000		7,281,000	15.22

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	330	369	401	495	520	514	490	468	459
最低(円)	300	320	359	375	466	485	426	411	386

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,502	13,800
受取手形及び売掛金	13,967	15,252 <sub>3</sub>
商品及び製品	3,716	3,474
原材料及び貯蔵品	245	309
その他	3,394	2,027
貸倒引当金	990	1,334
流動資産合計	30,836	33,528
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	1,923	2,095
賃貸不動産(純額)	25,541	21,582
土地	4,508	4,508
その他(純額)	4,260	4,467
有形固定資産合計	36,234 <sub>1</sub>	32,653 <sub>1</sub>
無形固定資産		
投資その他の資産	427	506
投資有価証券	3,785	5,386
その他	3,594	3,892
貸倒引当金	347	297
投資その他の資産合計	7,032	8,981
固定資産合計	43,695	42,141
資産合計	74,531	75,670

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,065	7,713
短期借入金	-	32
未払法人税等	219	589
賞与引当金	15	199
その他	2,437	1,864
流動負債合計	8,736	10,400
固定負債		
社債	30	40
長期借入金	-	4
退職給付引当金	33	34
役員退職慰労引当金	799	768
その他	4,484	4,172
固定負債合計	5,347	5,018
負債合計	14,083	15,419
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,208	12,208
資本剰余金	13,717	13,717
利益剰余金	39,965	39,808
自己株式	2,976	2,971
株主資本合計	62,914	62,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	376	421
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	2,091	2,091
評価・換算差額等合計	2,467	2,512
純資産合計	60,447	60,251
負債純資産合計	74,531	75,670

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	30,644
売上原価	24,462
割賦販売未実現利益繰入額	282
割賦販売未実現利益戻入額	150
売上総利益	6,049
販売費及び一般管理費	1 4,429
営業利益	1,620
営業外収益	
受取利息	109
受取配当金	37
投資有価証券売却益	45
その他	124
営業外収益合計	316
営業外費用	
支払利息	34
その他	15
営業外費用合計	49
経常利益	1,886
特別利益	
固定資産売却益	5
貸倒引当金戻入額	329
その他	9
特別利益合計	344
特別損失	
固定資産除却損	10
貸倒引当金繰入額	2 29
損害賠償金	2 89
過年度損益修正損	2 101
特別損失合計	232
税金等調整前四半期純利益	1,998
法人税、住民税及び事業税	897
法人税等調整額	336
法人税等合計	1,233
四半期純利益	765

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
売上高	10,274
売上原価	8,112
割賦販売未実現利益繰入額	77
割賦販売未実現利益戻入額	69
売上総利益	2,153
販売費及び一般管理費	1,448
営業利益	705
営業外収益	
受取利息	34
受取配当金	3
その他	42
営業外収益合計	80
営業外費用	
支払利息	11
その他	6
営業外費用合計	17
経常利益	767
特別利益	
固定資産売却益	4
その他	2
特別利益合計	7
特別損失	
固定資産除却損	1
特別損失合計	1
税金等調整前四半期純利益	773
法人税、住民税及び事業税	350
法人税等調整額	3
法人税等合計	346
四半期純利益	427

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成21年3月1日  
至平成21年11月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,998
減価償却費	1,351
のれん償却額	78
貸倒引当金の増減額（は減少）	294
賞与引当金の増減額（は減少）	184
退職給付引当金の増減額（は減少）	0
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	30
受取利息及び受取配当金	146
支払利息	34
有形固定資産除売却損益（は益）	5
投資有価証券売却損益（は益）	51
損害賠償損失	89
過年度損益修正損	101
売上債権の増減額（は増加）	1,211
たな卸資産の増減額（は増加）	179
仕入債務の増減額（は減少）	1,648
その他	1,422
小計	3,821
利息及び配当金の受取額	163
利息の支払額	34
法人税等の支払額	1,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,686
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の増減額（は増加）	300
有形固定資産の取得による支出	4,421
有形固定資産の売却による収入	5
投資有価証券の取得による支出	147
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,864
貸付けによる支出	38
貸付金の回収による収入	21
その他	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,400
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	36
社債の償還による支出	10
リース債務の返済による支出	150
設備関係割賦債務の返済による支出	472
自己株式の取得による支出	5
配当金の支払額	606
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	997
現金及び現金同等物の期首残高	13,500
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,502

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年11月30日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経済環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年11月30日)	
有形固定資産の耐用年数の変更	法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)を契機に、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の見直しを行い、耐用年数を変更しております。 この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 15,714百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 15,710百万円
2 保証債務 下記会社のリース会社等に対する営業取引 (リース取引・割賦販売)に対して保証を行って おります。	2 保証債務 下記会社のリース会社等に対する営業取引 (リース取引・割賦販売)に対して保証を行って おります。
(株)スペッチオ 71百万円	滋賀建機(株) 84百万円
滋賀建機(株) 67百万円	(株)スペッチオ 77百万円
平川機工(株) 60百万円	平川機工(株) 74百万円
(株)フォーマトレーディング 24百万円	(株)第一実業 27百万円
岡田不動産(株) 20百万円	八田産業(株) 21百万円
その他 47社 236百万円	その他 34社 189百万円
計 481百万円	計 474百万円
	3 連結会計年度末日満期手形処理 期末日満期手形の会計処理については、満期日 に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であ ったため、次の期末日満期手形を満期日に決済 が行われたものとして処理しております。 受取手形 765百万円 支払手形 26百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
	給与手当 1,560百万円
	貸倒引当金繰入額 10百万円
	賞与引当金繰入額 15百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 30百万円
	退職給付費用 148百万円
	減価償却費 138百万円
2	貸倒引当金繰入額、損害賠償金及び過年度損益修正損については、当社元従業員による不適切な取引が過年度に行われておりましたので、過年度損益を修正するとともに、これに伴い生じる可能性のある損失について損害賠償金を計上しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
	給与手当 512百万円
	貸倒引当金繰入額 30百万円
	賞与引当金繰入額 15百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 10百万円
	退職給付費用 51百万円
	減価償却費 47百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)	
現金及び預金勘定	10,502百万円
流動資産 その他	
金銭債権信託勘定(3ヶ月以内金 銭債権信託受益権等)	2,000百万円
現金及び現金同等物	12,502百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	47,841,297

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,283,874

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	608	15.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	建機事業 (百万円)	商事事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,710	2,747	816	10,274		10,274
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	6,710	2,747	816	10,274		10,274
営業利益	400	50	253	705		705

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

	建機事業 (百万円)	商事事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,617	8,771	2,255	30,644		30,644
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	19,617	8,771	2,255	30,644		30,644
営業利益	807	162	650	1,620		1,620

(注) 1 事業の種類別セグメントは、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

- (1) 建機事業 土木・建設機械等の製造、販売並びにレンタル
- (2) 商事事業 建設資材、商業設備、住宅設備、映像・音響機器等の販売並びにレンタル
- (3) 不動産事業 商業用不動産の賃貸・売買、戸建・分譲等

3 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正を契機に、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の見直しを行い、耐用年数を変更しております。この変更によるセグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

重要な在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 1,490円42銭	1株当たり純資産額 1,485円04銭

2 1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 18円87銭	1株当たり四半期純利益金額 10円53銭

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
四半期純利益(百万円)	765	427
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	765	427
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,562	40,558

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月 8日

株式会社ワキタ  
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 富 雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 廣 瀬 季 永 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワキタの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワキタ及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。